

マクロ経済政策における目標設定

4月27日、日本銀行は金融政策決定会合を開催し、現在の金融緩和政策を継続することを決定した。前回1月と比べて、2019年度までの経済成長率をやや上方修正しつつ、物価見通しは概ね変わらないとした。

しかし、今回から大きく変わったことがある。インフレ率2%の「物価安定の目標」に対する達成時期を公表資料から削除したことである。

具体的には、日銀が金融政策決定会合の内容を説明する「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)において、1月は「今回の物価の見通しを従来の見通しと比べると、概ね不変である。2%程度に達する時期は、2019年度頃になる可能性が高い」と記述し、目標の達成時期を明記していた。

これに対して、4月の展望レポートでは「2019年度までの物価見通しを従来の見通しと比べると、概ね不変である。」という記述にとどまり、後半部分が削除された。

この記述箇所を巡っては、日銀は物価見通しの経路を記述していたものであり、目標を書いたものではないという見解を示してきた。他方、市場は目標達成の期限と捉えていた。そのため、記載された年次に近づいたり、先延ばしされると、市場関係者から一段の金融緩和への期待が高まり、金融市場の不確実性を高める要因ともなってきた。そこで、当該記述を削除し、両者における見方のギャップをなくしたいという日銀の意図は理解できる。

多くの中央銀行では金融政策に目標期限を設けておらず、その意味で日銀の見解は中央銀行として標準的な見方であろう。そのため、2013年4月の異次元緩和開始当初から物価安定の目標を「できるだけ早期に」という表現を用いてきたことは、概ね一貫しているといえる。しかし、その際「2年程度の期間を念頭に置いて」という文言も併せて公表した。

企業や個人などが目標を設定する場合、同時に達成時期も掲げるのではないだろうか。そのため、多くの人々が2013年の“2年程度の期間”という日銀発表を目標期限と解釈したのも自然なことである。

これら両者の認識のズレは「企業や個人が日常的に考える目標設定と、マクロ経済政策における目標設定は異なる」という、置かれている立場の違いから生じている可能性がある。

そうであれば、一般の企業や個人にこれらの違いを説明する責任は日銀側にあるといえよう。現在の金融緩和政策は従来とは異なる非伝統的政策からスタートした。日銀がテレビやラジオ、あるいはインターネットなど顔の見える映像や音声を通じて、直接的に金融政策をもっと国民に語りかけることがあってもいいのではないか。情報発信の方法も従来型の伝統にしたがう必要性はないはずだ。

(撞球者)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

共働き世帯が求めるサービスとは

先日、伝説の家政婦と呼ばれる方が、3時間で13品を調理する、というテレビ番組を見た。3時間という限られた時間のなかで10品以上も調理できることに驚き、さらに事前にメニューが決まっているのではなく、派遣された先の冷蔵庫の中身を見てすぐにメニューを決定していたことに2度驚いた。今ある食材をパズルのように組み合わせ、余すところなく使用し13品を調理していく・・・まるでショーのようだ。

私が見た伝説の家政婦は(株)タスカジのスタッフの方。同社は掃除や料理、チャイルドケア等の家事代行を頼みたい個人と引き受ける個人をマッチングするサービスを提供している。料金はスタッフの経験や利用者のレビューによって異なるが1時間当たり1,500～2,600円(1回3時間固定)で利用できる。

総務省の「家計調査」によると、一年間に家事代行サービスに対して支払った1世帯当たりの平均支出金額(総世帯)は2009年が885円であったのに対し、2016年は1,526円に増加。また、経済産業省が2014年3月に発表した「家事支援サービスについて」によると、2011年度の家事代行サービスの市場規模は811億円であったが、将来的には約6,000億円と推計、大幅な市場拡大が見込まれる。

私も決して料理をすることが嫌いというわけではないが、毎日の食事作りはモチベーションがあまり上がらない。毎日自宅と会社を往復する通勤電車の中で献立を考え、夕方の混雑するスーパーで買い出し、家に帰れば子どもからの「お腹減ったー!」「宿題チェックしてー!」の声。これまで、週末に常備菜の作り置きにもチャレンジしたが、せっかくの休みの日に私だけなぜ家事を・・・という思いが強すぎて断念。共働きであるからこそ、うまく家事をアウトソーシングし、家族との時間を大事にしたい。

共働き世帯の増加という社会環境の変化は新しいビジネスチャンスの宝庫だ。自宅訪問型の病児保育を行う認定NPO法人フローレンス(東京都千代田区)やベビーシッターサービスを行う(株)キッズライン(東京都港区)など、既存の枠組みではまかないきれない需要に対応するために始めたサービスであろう。

個人的には、学校が長期休みとなる間、子どもが学童へ持参する弁当に頭を悩ませている。春休み中は冷凍食品を駆使して乗り切ったが、あと数か月後には夏休みがやってくる。我が学区でも、すでに一部の学童では業者による弁当宅配を行っているが、父母会役員による事前発注が必要とのことで使い勝手が悪いようだ。必要な日に各自でネットオーダー、支払いはクレジットカード決済ができるようなサービスを導入できないか。今年は学童の父母会役員になったので、色々な企業のサービスをチェックし、導入の是非を検討していきたい。

(C.K)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

通勤ストレスの高まる季節

都心に勤務していて避けられないのが朝の通勤ラッシュ。電車内では今やほぼ全員がスマホを見ているという光景のなか、混雑による暑苦しさ、ヘッドホンから漏れるシャカシャカ音、門番のごとく頑なにドア付近に立つ人、ぶつかる他人のバッグなど、朝からイライラしがちな要素が満載だ。国土交通省の鉄道輸送統計（平成 28 年度）によれば、一年で定期利用客数が最も多い月は 5 月（12 億 5,578.4 万人）、次に多い月は 6 月（12 億 3,428.7 万人）と、これからの季節が 1 年でもっとも通勤ストレスの高まる季節といえる。ストレスの蓄積は、健康を害するリスクを高める。職場におけるメンタルヘルス対策が重要視される今日では、何となくあきらめている通勤時のストレスも看過できない問題ではないだろうか。

総務省が 4 月 26 日に公表した住民基本台帳に基づく都道府県間移動率（2017 年）によると、転入超過となったのは全国で 7 都府県、なかでも東京都の転入超過率（0.57%）が最も高かった。少しでも都心近くに住み通勤時の負担を軽減したいというニーズは高く、以下、転入超過率の上位には千葉県（0.26%）、埼玉県（0.21%）、神奈川県（0.15%）と続いた。東京圏への人口一極集中で、通勤ラッシュを受け入れざるを得ない状況のなか、個人レベルでできる当面の対策としては、少し早めに出勤したり、急行や快速でなく各駅停車に乗り降りしたり、ホーム階段近くの車両を避けて乗車することぐらい。最終的には諦めて流れに身を任せるしかない。

根本的な通勤ラッシュの問題は、多くの企業が朝 9 時に始業し、一斉に全社員が仕事を始めることにある。鉄道各社は時差通勤を促すキャンペーン等を展開しているものの、現時点で目立った効果は表れていない。東京都でも「満員電車ゼロ」を掲げて当選した小池百合子知事が「時差 Biz（ビズ）」を提唱し、2017 年 7 月に官民挙げて時差通勤に取り組んだものの、混雑緩和にはなお時間がかかりそうな状況だ。今後、長時間勤務の是正など働き方改革の機運が高まり、今より自由な働き方が浸透すれば通勤ラッシュの緩和も見込まれよう。2020 年の東京五輪を前に、都心の通勤ラッシュが喫緊の課題となるなか、働きやすい社会が実現することを願うばかりだ。

(TKTK)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

捨てる費用

物を捨てるにもお金がかかる。当たり前のこの事実に、今更ながら気づかされた。

この度引っ越すことになり、自宅のくたびれたソファを処分しようと思立った。粗大ゴミとして自宅の外まで持ち出すことができれば、1,000円で自治体に引き取ってもらうことができる。だがしかし、我が家のソファは2.5シーターで、なかなかの厚みとそして結構な重量のため、腰痛持ちの夫と二人でマンションから力づくで運び出す、という案は早々に消えた。

そこで次に考えたのが、ポストにチラシがよく入っている不用品の処分業者。ネットで調べて価格が良心的そうな業者へ電話をかけると、「そのサイズのソファ処分なら、1万3,000円だね」と、そっけなく回答された。お値段以上の価値ある品物を提供してくれるため足繁く通わせてもらっている某家具店にて、4万円ほどで買ったソファの処分が1万3,000円とは、個人的に納得がいかない。「電話をした時期が悪かった。きっと3月末の繁忙期で対応が難しく、断るために高めの値段を言ったのだ」と自分本位な解釈をして、別の処分業者へ問い合わせしてみると、「1万5,000円」という回答。最初に電話をした業者が法外な値段を言ったのではなく、それが相場であった。

この話を同僚にしたところ、その人の場合は大きなソファを自分で解体し、何とかマンションから運び出したそうである。我が家はというと、近いうちに買おうと思っていたソファを前倒して購入することで、古いソファを5,000円で引き取ってもらうこととなり、無事に一件落着した。

モノを処分する費用や処分にもなる労力を痛感し、個人で動かすことが難しい家具は二度と購入しまいと心に誓った。不要な物を減らし、生活に調和をもたらそうとする思想の「断捨離」や、持ち物をできるだけ減らし必要最小限の物だけで暮らす「ミニマリスト」などが、一部で注目されている。個人的にそういう方の生活に興味があり、今回のことを通してぜひ見習いたいと思ったものの、実行することはなかなか難しいだろう。

幅広いリユース品の個人間売買が活発に行われるフリーマーケットアプリ「メルカリ」は、2017年12月に世界で1億ダウンロードを突破した。また、シェアリング・エコノミーの国内市場規模は2016年度の約503億円から2021年度には約1,070億円へ拡大すると予測されている(矢野経済研究所)。当たり前のことであるが、不用品を売却できれば処分する必要はなく、物を所有しなければ処分する費用も発生しない。新品を購入することやそもそも物自体を所有することに重きを置かない価値観が、今後ますます広がっていくことは止められず、我々はそうしたサービスを享受し、よりいっそう生活を豊かにさせていくのであろう。

(シマウマ)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

睡眠の効用

野球のメジャーリーグで二刀流に注目が集まっている。2017年オフに、ポスティングシステムで北海道日本ハムファイターズからロサンゼルス・エンゼルス・オブ・アナハイムに移籍した、大谷翔平選手である。

2018年シーズンの開幕から打者および投手として、まさに八面六臂の活躍をみせている。こうしたなか、テレビ中継で大いに話題となったのが、バックネット下に掲出された看板広告である。日本語で書かれたこの看板は、米国で試合中から何が書かれているのかと Twitterなどで広がり、地元テレビで同社について詳しく説明されるなど、注目度が一気に高まった。

看板の広告主は寝具類卸の西川産業（通称・東京西川）で、大谷選手とは「睡眠コンディショニングサポート契約」を締結し、快適な睡眠のアドバイスなどを行っているという。

睡眠は人間行動の1次活動にあたり、質の良い睡眠が日中のパフォーマンスを向上させることが知られている。最近では「睡眠負債」という言葉も認知されており、睡眠不足は“マイクロスリープ（瞬間的居眠り）”など心身に深刻な影響を与える。また、「睡眠負債」は肥満や糖尿病、高血圧などの生活習慣病や、アルツハイマー型認知症にかかりやすくなるなど、さまざまな悪影響を及ぼす。

総務省「社会生活基本調査」によると、2016年の平均睡眠時間は7時間37分で、40年前（8時間5分）から28分短くなっている（日本に居住する15歳以上）。また、睡眠時間は曜日によって違いがみられ、平日は7時間27分、土曜日は7時間54分、日曜日は8時間12分となっており、平日は日曜日より45分も短い。

睡眠の時間と質については、さまざまな考え方がああるほか、個人差も大きいものの、快適な睡眠がより高いパフォーマンスをもたらすことは、スポーツ選手だけでなく、すべての人にかかわることである。また、先述の睡眠負債は、週末に多く睡眠時間を取っても解消できるものではないという。そのため、自分に最適な日々の安定した生活サイクルを見つけることが最も重要なかもしれない。

メジャーリーグで活躍する大谷選手を応援しつつ目に入った看板広告から、最適な睡眠を通じた自身のパフォーマンス向上を図らなければならないと、改めて考えが広がった次第である。

(撞球者)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。